

官民連携に関する PR 資料

企業名	合同会社スマートウォーター (www.smart-water.info)
連絡先	高橋千里 090-4845-8706 (s.takahashi@smart-water.info)
官民連携の実績等 (このような取組みが出来る、又は、実施している。)	
<p>当社では、次世代の水道事業のあり方そのものを改善したいという立場から、 ”スマート・ウォーター・プロジェクト”を提案しています。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 戦略的な事業運営の検討・検討支援2) 広域連携のあり方・移行措置等の検討・検討支援3) 長期的な事業経営改善の検討・検討支援	
水道事業者等への要望、官民連携における課題	
<p>【水道事業者への要望】</p> <p>人口減少・生産年齢人口減少が顕著ななか、中期的に事業の健全化を計るためには、従来とは異なる視点の導入や、チャレンジが必要と考えられます。</p> <p>これらは、まだ実績や先事例が少ないため、取り組みにくい面があります。</p> <p>しかし現状のままでは次世代に過負荷をかけると同時に、事業の採算悪化、それに伴う一般会計からの繰入増あるいは大幅な料金値上げなど、状況が悪化する可能性が高いことも現実です。</p> <p>世代間の公平という言葉もありますが、現在と将来の地域住民のために、是非に、積極的な将来の事業戦略へのチャレンジをお願いいたします。</p> <p>【官民連携における課題】</p> <p>政策目的の明確化</p> <p>実現のためのリスクテイクと実行への責任・意欲</p>	
その他	
<p>水道事業は、多くの資産と技術者を有する地域独占事業ですので、改善できる場合に地域経済にポジティブな影響を与えられる潜在能力があります。</p> <p>コスト抑制策も抜本的に考える必要がありますが、同時に、事業の成果を最大化することも考慮したいところです。</p> <p>事業の改善とは、結局、事業に直接に携わる人の運営力・技術力を高めることと考えます。</p>	